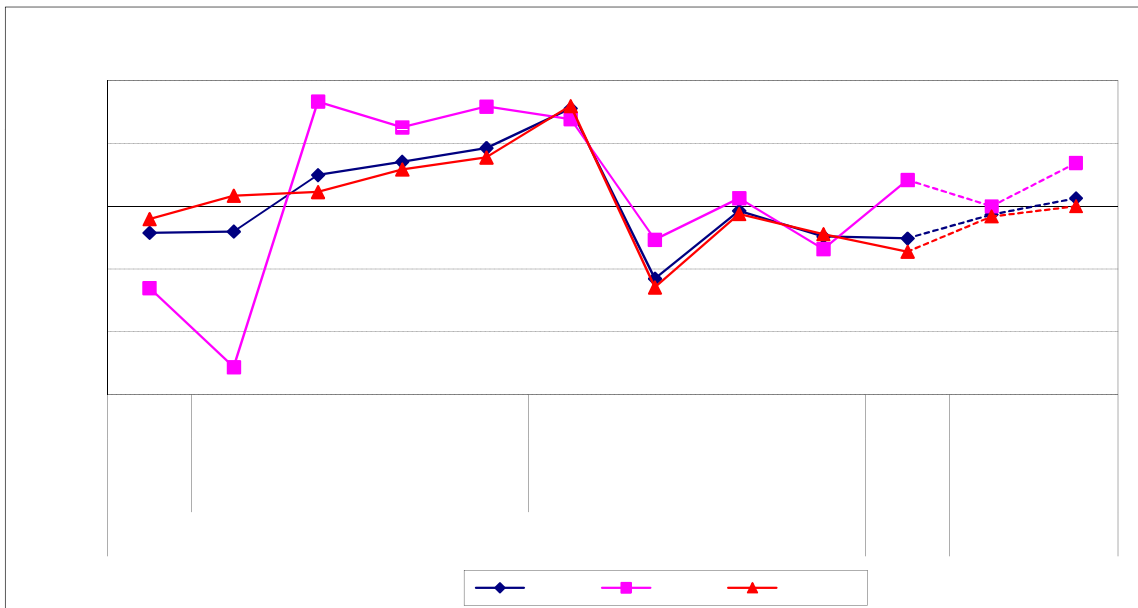


(1) 福岡県の企業景況判断 (平成27年1~3月期)

全産業 : 「下降」超幅が拡大している
 製造業 : 「上昇」超に転じている
 非製造業 : 「下降」超幅が拡大している

年次	実績	景況判断		B S I		景況判断		B S I	
		上昇	下降	値	標準値	上昇	下降	値	標準値
平成24年									
平成25年 (2013)									
平成26年 (2014)									
平成27年 (2015)	現状								

※ B S I = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

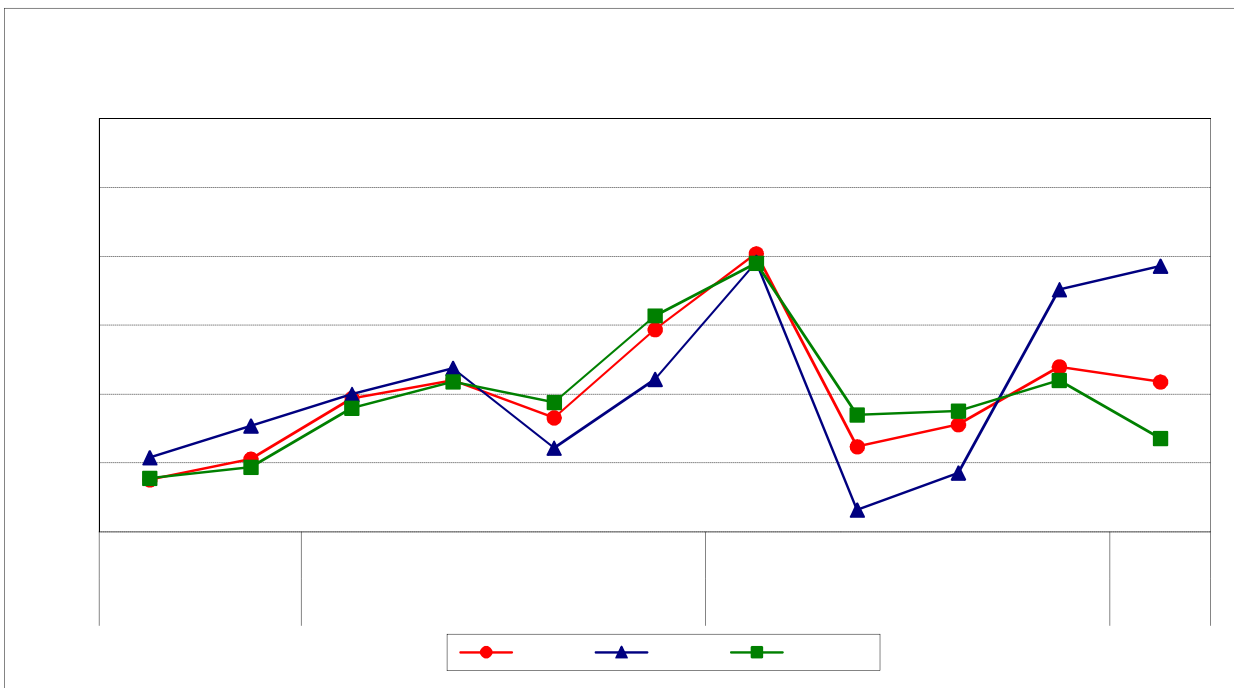
- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成27年2月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の企業。
 対象企業: 672社(うち、大企業(資本金10億円以上)が141社、中堅企業(1億円以上~10億円未満)が165社、中小企業(1千万円以上~1億円未満)が366社。
 製造業 151社 非製造業 521社
- 5) 回収企業数 大企業140社(回収率99.3%)、中堅企業155社(同93.9%)、中小企業301社(同82.2%)
 回収企業 596社 《うち福岡県分 390社(製造業 72社 非製造業 318社)》

(1) 中小企業の業況判断D I (平成27年1~3月期)

- ア 全産業 ▲19.1、前期から1.1ポイント マイナス幅が拡大
- イ 製造業 ▲10.7、前期から1.7ポイント マイナス幅が縮小
- 非製造業 ▲23.2、前期から4.2ポイント マイナス幅が拡大

前期比(季節調整値)

年次	結果			
平成24年 (2012)				
平成25年 (2013)				
平成26年 (2014)				
平成27年				



資料：第139回中小企業景況調査（2015年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成27年3月1日
- 2) 対象期間 平成27年1-3月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

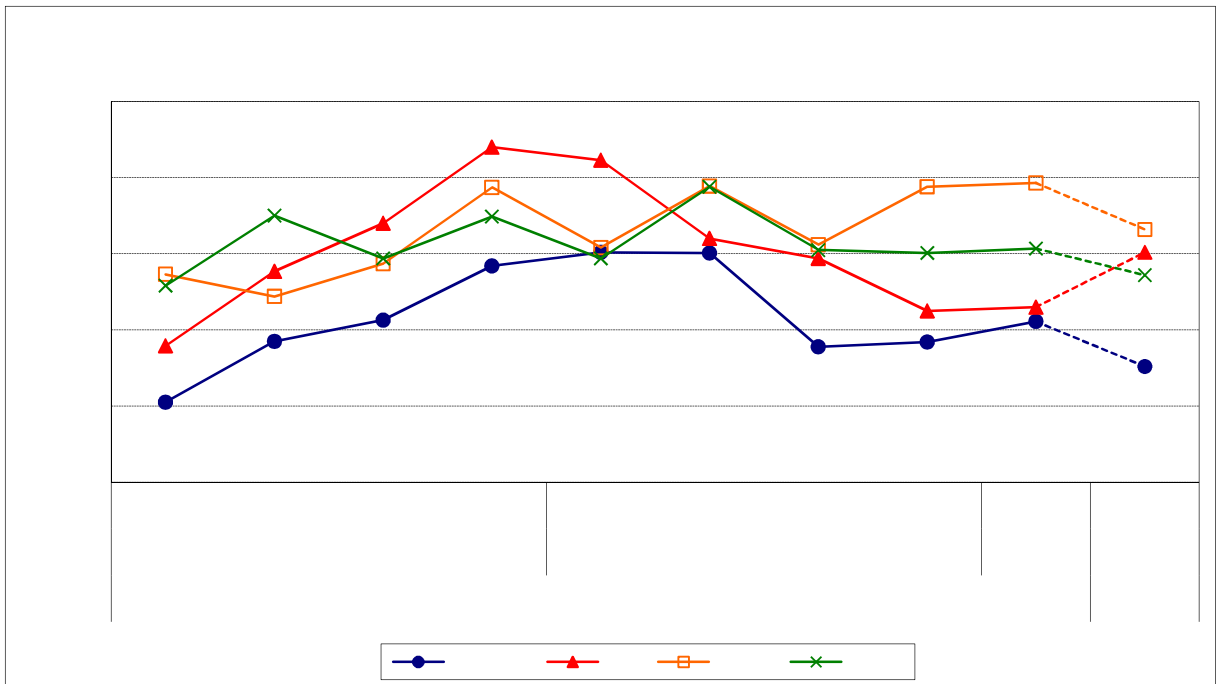
--

(1) 27年1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは2.7ポイント上昇し、売上DIは0.5ポイント上昇した。

(2) 27年4～6月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは5.9ポイント低下し、売上DIは7.2ポイント上昇する見通しとなっている。

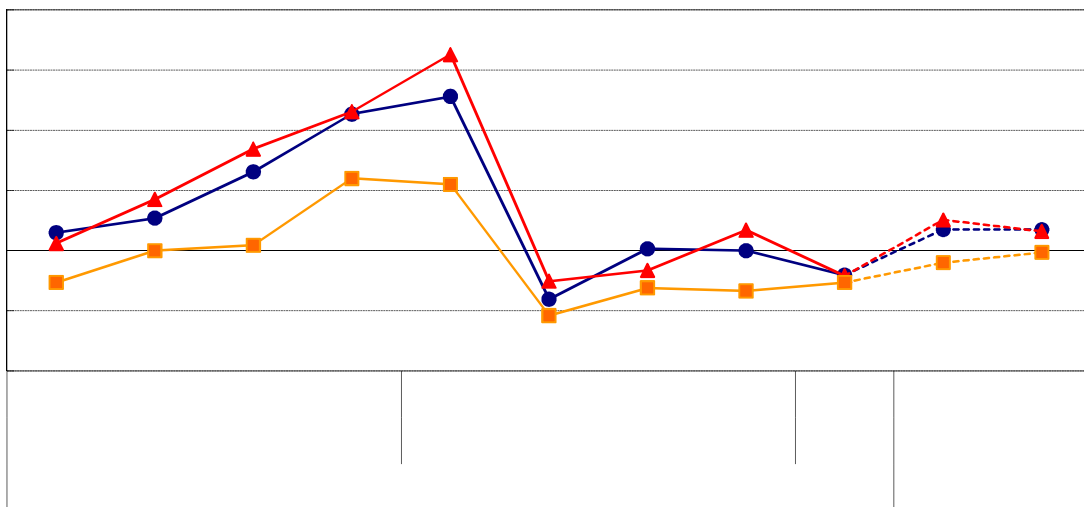


注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成27年3月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 205企業(有効回答率54.0%)
 - 製造業(従業員20人未満)22企業、卸売業(同10人未満)19企業、小売業(同10人未満)54企業、
 - 飲食店・宿泊業(同10人未満)29企業、サービス業(同20人未満)48企業、建設業(同20人未満)29企業、
 - その他(同20人未満)4企業

(1) 平成27年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 4.1ポイント悪化、「悪化」超に転じた。
- イ 売上高： 7.6ポイント悪化、「悪化」超に転じた。
- ウ 収益： 1.4ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 0.5ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先736社（今回の回答社数340社，回答率46.2%）
地域別回答企業：福岡県286社（構成比84.1%）、福岡県外九州各県54社（同15.9%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成27年3月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。



(1) 九州・沖縄の業況判断 (平成27年3月)

- ・ 全産業 4 四半期ぶりに改善
- ・ 製造業 3 四半期連続で悪化
- ・ 非製造業 4 四半期ぶりに改善

平成25年 (2013)		実績				
平成26年 (2014)						
平成27年 (2015)						
			最近			

注) 1)回答期間:2月25日～3月31日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,149社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	391	390	99.7%
非製造業	758	757	99.9%
全産業	1,149	1,147	99.8%

